

国際税務及び税務ガバナンス等に係る ワークショップ

令和 6 年度 経済産業省 委託事業
受託事業者：デロイト トーマツ税理士法人

この度、デロイト トーマツ税理士法人は経済産業省の「令和 6 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（進出先国税制等広報事業）」の委託を受け、「国際税務及び税務ガバナンス等に係るワークショップ」（参加費無料）を下記の要領で開催することになりました。ご多用のことと存じますが、ぜひご参加くださいますようお願い申し上げます。

ワークショップの概要

多国籍企業グループがより円滑に海外展開を行うためには、市場見込みや法規制について理解することが重要です。近年、国際税務を取り巻く環境が激変している中で、本邦及び海外税務当局の執行状況、日本企業が直面している国際課税を巡る問題等を認識したうえで、グループ全体の税務状況を把握し、各国における潜在的な課税リスクを低減するための方策を検討する重要性が増しています。

また、デジタル課税に伴う各国・地域におけるグローバル・ミニマム課税（第二の柱、「Pillar2」）の法制化をはじめとした国際課税の制度・運用変更の動きが本格化しています。一方で、税務は限られた人的リソースの範囲での対応を余儀なくされることも多く、思わぬ二重課税や優遇税制の適用漏れなども散見されます。税金をコストとしてとらえ、効率的に管理することにより、税引後利益の増加が図られ、ひいては将来の投資原資の確保にもつながると考えられます。

本ワークショップでは、今後複雑化が予想される国際課税の制度の枠組みにおいて求められる「税務ガバナンスの実践的対応」及び「国際課税を巡る最新の税務動向」について、解説、事例紹介及びグループディスカッションを通して理解を深めます。

なお、今回のワークショップは、海外展開される日系企業様を想定した一般的なプログラムと、デジタル課税の重要な柱の 1 つである Pillar2 の対象企業様向けに特化したプログラムのワークショップをそれぞれ別日程で開催いたします。Pillar2 の対象となる売上約 1,100 億円超の企業様向けワークショップでは、デジタル課税の Pillar 2 に着目し、各国の導入状況や現時点で多くの企業が直面している課題等を重点的解説するとともに、Pillar2 適用初年度に向けた対応状況や課題について、主催者、参加企業様にてディスカッションを行うことを予定しております。一般的なプログラムのワークショップでは、海外子会社の税務管理を中心として、税務ガバナンスの観点からの留意事項を解説するとともに、主催者、参加企業様による具体的な事例に基づくディスカッションを実施することと予定しております。

参加者同士の意見交換や、専門家による解説や直接質疑を行える等、皆様にとって有益な機会でありますので、各企業様の状況に応じて、お申し込みいただけますと幸いです。

■ 開催要項

開催方法	東京・大阪・オンライン（Microsoft Teams※） （東京会場 2 回、大阪会場 1 回、オンラインは 3 回の開催予定。詳細は、下記「日程詳細」をご参照下さい）。 ※Microsoft Teams は Microsoft Corporation の米国及びその他の国における商標または登録商標です
日時	2025 年 2 月 13 日（木）～2 月 21 日（金）（全 6 回、各 3.5 時間※） ※以下のテーマ①、②での合計時間となります。いずれか一方のみに参加頂くことも可能です（詳細は、下記「日程詳細」をご参照下さい）。 ※休憩時間を含みます。
テーマ	テーマ① 税務ガバナンスの実践的対応： 海外展開される日系企業様向け （海外に子会社等があれば、規模の制限なし）

	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社の税務状況（税務調査の状況、課税所得と繰越欠損金の状況、優遇税制の適用等）の把握及び体制作り 移転価格ポリシーの構築とモニタリング 税務ガバナンスに係る現在の対応状況の自己点検 <p>Pillar2 対象企業様（売上約 1,100 億円超）向け</p> <ul style="list-style-type: none"> Pillar 2 税制対応に向けた実務に関する最新状況 Pillar 2 対応に関し多くの企業が直面する課題 Pillar2 及びその他の税務情報の収集体制 <p>テーマ② 国際課税を巡る最新の税務動向：</p> <ul style="list-style-type: none"> 本邦税務当局による税務調査のトレンド 国際状況の変化に伴う主要国・地域の税務に係る最新動向（例えば、中国、インド、米国等）
得られるもの	<ul style="list-style-type: none"> 海外進出時に税務上、取り組むべき事項の理解（Pillar2 対応を含む） グループ税務情報の集約、体制作り及びその活用に係る知見の共有 他社の対応状況 <p>※内容は実地・オンライン共通です。</p>
メイン講師	デロイト トーマツ税理士法人 パートナー 税理士 藤村 崇
対象者	海外に進出しており、かつ、税務ガバナンスに課題感をお持ちの企業の経営企画、経理財務のご担当者様（1社につき原則2名までのご参加とさせていただきます）
定員(予定)	各回 40 名程度
参加料	無料
申込方法	申込み開始時にお知らせいたします。

■ 日程詳細

東京・大阪での実地開催及びオンラインにより以下の日程で開催いたします。1月23日（木）から申込み・受け付けを開始いたしますが、各回の定員に達した場合には、キャンセルが生じない限り原則として参加を受け付けられませんので、予めご了承の上、お早めのお申込みをお願いいたします。

開催日	時間	都市	定員(予定)
2月13日(木) (Pillar 2 対象)	13:00～16:30	オンライン①(Teams)	40 名程度
2月14日(金) (全企業)	13:00～16:30	オンライン②(Teams)	40 名程度
2月17日(月) (Pillar 2 対象)	13:00～16:30	東京①(丸の内)	40 名程度
2月19日(水) (全企業)	13:00～16:30	大阪 (梅田)	40 名程度
2月20日(木) (Pillar 2 対象)	13:00～16:30	オンライン③(Teams)	40 名程度
2月21日(金) (全企業)	13:00～16:30	東京②(丸の内)	40 名程度

■ お問い合わせ

運営受託：デロイト トーマツ税理士法人

担当：大友、渡邊

email：admin@itax-seminar.go.jp

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッド及びデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人及びデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファーム及びそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファーム及び関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL 及び DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為及び不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為及び不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー及びそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートマト リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファーム及びそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失及び損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファーム及び関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.